

検討課題

石川 正俊

大森 昭生

平子 裕志

「知の総和」の向上と高等教育の全体最適に向けた私立大学の在り方について

2040 年代に至る大学進学者数の減少をもたらす日本社会の急激な少子化、科学技術の急激な進歩、就業構造をはじめとした社会の変化を前提に、2040 年の私立大学の在り方については、全体最適が図られるよう高等教育の全体構造を俯瞰した上で、機能に着目した視点に基づき、私立大学が担う多様な人材育成力・研究力の向上が図られるよう私立大学の担う方向性を時間軸も持ちつつ示していくべきである。

1. 社会の構造変化、高度化・複雑化への対応、成長力強化に向けた教育の質の向上**<学部段階の理系転換・文理融合>**

- 18 歳人口が減少する中、学生一人一人の能力を最大限高めつつ、科学技術の革新に伴う未来社会の変革（AI、ロボット、医療等）や、国内外における国際的な競争環境に対応していくことが必要である。特に、多くの職種において AI との協業が不可欠になることが見込まれる中、各産業で AI やロボット等の活用を担う人材を確保していくことが重要である。
- このため、中間まとめでも述べたように、我が国の国際的にも低い大学の理工系進学者の割合を踏まえ、学部段階の理系転換・文理融合を強力に推進することが重要である。

国による成長分野への大学等の学部再編等のための基金により、地方大学を中心に全国的な理工系分野の入学定員の増が図られてきたが、定員のボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学における理系転換等が一層求められる状況にある。成長分野転換基金を、大都市圏の大規模大学の理系転換に際しての課題にも対応した仕組みとするなど、同基金を抜本的に充実すべきである。また、今後の就業構造等を踏まえると、どのような者であっても、数理・データサイエンス・AI（MDA）などの理数的素養を身につけておくこ

とが重要である。各大学において文系学部を含めた理数的素養を身に付ける教育への質的転換が図れるよう、支援を行うべきである。

加えて、国際競争力の強化の観点から研究力ある私立大学の拠点機能を強化していくことも重要である。

- 高等学校段階の改革も必要であり、高校生全体の約半数が普通科文系に在籍し、早期に文系・理系のコースを選択しなければならないために、多くの生徒が早々に理数科目から離れてしまう文理分断の状況を改善していくことが重要である。大学の理系への構造転換とともに、高校生が理系分野を選択しやすくなるよう、初等中等教育段階と高等教育段階を一体的に設計し、一貫した改革を推進すべきである。

＜今後の社会で活躍する力を身に付けるための大学院教育の充実＞

- 「知の総和」は人数と個々の能力の掛け合わせによるため、人口が減少する中で知の総和を向上させるためには、能力を最大限に高めていくことや人材ニーズの変化に対応することが不可欠であるとともに、我が国の国際競争力を強化していくためには、これまで述べてきた学部段階の構造転換に加えて、大学院修了をスタンダードにしていくといった発想の転換が必要である。
- 修士・博士人材の量的な拡大に向けては、多くの学部等を設置し、研究力に強みを有する大規模な大学を中心に、大学院の充実を図ることが期待されるとともに、多くが学士課程修了後に就職を希望する人文・社会科学系についても、修士課程進学者の増加を図ることが求められる。また、学部から大学院までの教育を通じて、数理・データサイエンス・AI（MDA）などの、今後の経済社会で重要となる知識等を身に付けていくことが求められる。
- また、社会人が、産業構造の変化に対応した新たな能力を身に付けていく観点から、大学院における高度なリスキリング・リカレント教育への期待が高まっている。リスキリング・リカレント教育の充実に向け、大学院教育全体の充実を図るとともに、履修証明プログラムや科目等履修の活用など社会人学生の学び方のニーズに対応したプログラムの提供等を通じて、新たな人

材需要に対応した質の高い教育を提供していくことが重要であり、国は、地域や企業の人材ニーズに応えるリスキリングプログラムの拡充等を支援すべきである。

- 大学院の拡充に当たっては、ともすれば研究者養成に力点が置かれていた既存の大学院とは一線を画して、修士・博士人材が、その深い専門知識と汎用的能力をもって社会や地域の課題発見・解決のリーダーとして多様なフィールドで活躍する社会の実現に向け、産業界と大学との共同教育の導入や産業界からの実務家教員等の導入促進等、産業界のニーズも踏まえた高度人材の育成を進めるべきである。

その際、大学においては、技術が短命化し、技術革新が早まる中で、現在の産業構造に適合するのみでなく、新たな価値の創造等、将来を見据えた戦略を持って取り組むべきである。

- 産業界においても、修士・博士の学位をはじめ、大学が輩出する人材や大学院におけるリスキリング等の成果に対する責任ある評価とフィードバックを行うとともに、求める人材像の提示とそれを満たす人材を適切に採用・処遇等に反映させていくべきである。

- 大学教育全体の質の向上と大学院の充実に向け、学部から大学院教育への収容定員・資源のシフトを進めることが必要であり、国は、学部定員を減じ、大学院シフトを進める大学を重点的に支援すべきである。加えて、教育研究の質の確保を前提とした修士課程の標準修業年限や在学期間の特例を含め、学士課程から博士課程までの縦の連続性の向上を図るための制度上の措置を講じ、各課程の質と密度を高める取組を推進すべきである。

2. 地域の生産性向上、生活基盤の充実に向けた私立大学の在り方

- 人口減少下においても我が国の活力を向上させていくためには、各地域において、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が必要不可欠。
- 一方、18歳人口の減少は、特に地方部で影響が大きく、現在の入学者数と比較して、2040年には、県内大学の入学者が4割以上減少すると推計される都道府県も存在する。
- 我が国の高等教育は、学生数に対して大学の数が多いとの指摘がなされるが、2040年の大学入学者数の推計等を踏まえると、大学全体の規模が現在よりも大幅に減少することが予測される。
- 民間の調査では、介護や保健医療専門職等の生活維持サービスは、2040年には、全国的な人材不足が予想されており、特に、その傾向は地方部において顕著となっている。
- 私立大学は、産業人材や教師、保育士・幼稚園教諭、看護師等のエッセンシャルワーカー等の育成に主要な役割を果たしており、人材輩出を行う大学が域内から撤退する場合、当該地域において更に深刻な人手不足を招くおそれがある。
- こうした我が国の将来の人材需給のリスクの一方、例えば、米国イリノイ州では、イノベーションと経済発展を推進する目的でイリノイ・イノベーション・ネットワーク（Illinois Innovation Network: IIN）が構築され、州内の州立大学が中心となり、地域社会、産業界を基盤とする拠点（hub）が連携し、イリノイ州全体の経済発展と労働力開発を推進するために協力している。
各地の拠点（hub）は、地域の強み、ニーズ、戦略的優先事項を反映した地域特化型の取組みを推進しており、その結果として、製造業、アグリテック、物流、エネルギー分野等の各産業分野で、高校からコミュニティカレッ

ジ、地域包括大学、研究大学等の教育機関と産業界が連携して人材育成が行われている。地域の戦略的優先事項が各機関によって共有されることで、ニーズにマッチした人材育成が行われる仕組みとなっている。

- こうした事例も参考としつつ、各地域における人材輩出のシステムを産学官で構築することが必要。その際には、地域の人材ニーズと大学が養成する人材を一致させるとともに、大学のみならず、初等中等教育段階から高等教育段階までの一体的な設計に基づく一貫した教育の構造転換を図っていくことが重要である。
- 地域構想推進プラットフォーム等を通じて、知事と学長が人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより地域に不可欠な医療や福祉分等を育成する方策を協議・実行していくべきであり、こうした取組を踏まえ、地域に必要とされる地方中小規模大学に対して、国は、重点支援を行うべきである。
更に、高等学校のグランドデザイン等も踏まえた上での大学の構造転換、産業界との連携、地方公共団体による支援を後押しする国の制度・支援が必要である。
- 規模の適正化については、教育の質の維持向上の観点から、今後も大学入学者数と収容定員の均衡が図られるよう、大学入学者数の急減に対応した大学全体の収容定員の縮小に向けて、規模の縮小に繋がる国の支援や経営指導等を強化等していくべきである。
- その上で、大学入学者数の急減に伴って大学が撤退等することになった結果、特定の地域から、大学や、地域に必須のサービスを担う人材を育成する学部が無くなり、当該地域の高等教育へのアクセスや人材輩出に課題が生じることは避ける必要があり、そのための方策を講ずるべきである。
- 地域構想推進プラットフォーム等においては、地域の実情に応じた取組が進められることが重要であるが、特に地方において、2040年に向けて地域の人材育成が持続可能なものとなるか主体的に議論を行い、構築される地域

の高等教育像、すなわち、地域に必要な人材の内容やボリュームと、それに対応するための他の大学との適切な連携・役割分担等による地域の大学全体で形成する高等教育の姿を共有し、地域の高等教育資源の効率的・効果的な活用のための重複感の解消や地域の高等教育機関の機能を最大化していくことが必要である。そのためには、地域構想推進プラットフォーム等に、議論をファシリテートする人材を置くことも検討すべきであり、国はそういった人材の配置にも支援をすべきである。

- このような地域の高等教育像に基づき、個々の大学が構造を転換し、地域人材を育成していくことが求められている。地方では、このような改革を行う大学こそが、社会とともに歩む私立大学であり、国は、そのような大学に重点的に支援すべきである。

3. 「知の総和」の向上と高等教育の全体最適に向けた私立大学の在り方

- 現在の大学の入学定員と大学進学者数がほぼ 100%で均衡している状況から、今後、2040 年までに 3 割近く減少することを踏まえると、2040 年までの 15 年間程度について、期間を区切り、改革の時間軸を明確化した上で、大学も国も取組を進めるべきである。

- 国が取組を進めるに当たっては、社会とともに歩む大学の目指すべき姿を掲げながら、未来の社会で活躍する学生の視点を第一に、日本全体の社会構造の大きな変革への対応の視点と、国際競争力の強化の視点、地方の活力の強化の視点に立って、2040 年を見据えた日本の高等教育の構造を俯瞰した全体最適が図られるように、私立大学の施策の推進に取り組むべきである。
その際、大学と高等学校等や、大学と企業、私立大学と国公立大学などの各機関の間において、取組に齟齬や重複が生じることのないよう、一貫した理念と相互理解のもとで最適なシステムとして機能するよう施策を設計することが肝要である。
すなわち、
 - ・ 初等中等教育段階から高等教育段階までをつなぐ一体的な設計に基づく一貫した教育改革や
 - ・ 地域構想推進プラットフォームを通じた産学官等がつながる地域に必要な人材の輩出のための構造の構築、
 - ・ 大学と産業界をつなぐ人材像の共有・育成・処遇への反映、大学の構造転換、
 - ・ 国公立大学との役割分担等も踏まえた私立大学の改革を推進すべきである。

- これまでの述べた各施策を俯瞰的に方針として整理すると以下のとおりである。
 - ① 大学においては、学部段階の理系転換・文理融合、大学院教育へのシフト等の社会や時代の要請を踏まえた自律的な構造の転換を進めるとともに、国は、そうした大学の改革を強力に後押しする。
 - ② 国は、国際競争力の強化の観点から研究力ある私立大学の拠点機能を強化

する。

③地域においては、地域に必要な人材への重点支援や、首長と学長が経済界も巻き込みながら地域の人材需要に基づく大学の連携・構造改革を実行し、国は地域における改革を強力に後押しする。一方で、

④国は、経営状況が厳しく質の担保ができない大学には学生への影響が生じないように早期に円滑な撤退判断を求めていく。

これらの個々の施策は、上述の視点の複数のものに資するものでもあり、このような取り組みを一体的に進めることで、教育研究の質の向上を図りつつ、日本の高等教育の都市と地方の大学の規模とアクセスの適正化を図っていくべきである。